

CLTを核とした木材需要の拡大と地方創生の推進

●CLT推進の取組

- 全国的にCLTを活用した建築物の整備が進展
- 国庁舎で初めて「CLTを本格活用した庁舎整備」を開始
 - 四国森林管理局
 - 嶺北森林管理事務所



スマートコミュニティJapan2016(東京ビッグサイト)での展示PR

各方面に拡大

- 全国自治体等
 - ・13道県がCLTに関する協議会を設立(H28.6)
 - ・各地域において研修会等を開催

- 一般社団法人日本CLT協会の設立(H26.4)
 - ・フォーラム等の開催
 - ・建築基準法に基づく告示の説明会開催
 - ・CLT建築に関するデータの収集(強度・遮音・工法の検討など)

- 国等
 - ・CLTの日本農林規格の告示(H25.12)
 - ・林野庁及び国土交通省による「CLTの普及に向けたロードマップ」を公表(H26.11)
 - ・CLT等木材を活用した新国立競技場の技術提案書を採択(H27.12)
 - ・CLTを用いた建築物の一般的な設計法等の告示を公布・施行(H28.3、4)
 - ・CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議の設置(H28.6)

推進体制の強化

連携の強化

- 首長連合の設立(H27.8.14)
 - ・構成員 14首長(設立時) ⇒ 43首長(H28.6)
 - ・共同代表 高知県知事 真庭市長
 - ・政策提言活動(H27・28年度)

[内容]
CLTの推進による地方創生の実現
東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTの活用
→地方創生担当大臣
→東京オリ・パラ競技大会担当大臣
オリ・パラ組織委員会事務総長
→林野庁長官、国土交通省住宅局長

◆CLTモデル建築物の整備の推進

- ◆建築事例の積み上げ
 - ・公共施設等における率先利用
 - ・民間施設の利用促進
- 建築物の設計(実験を含む)及び整備に対する支援

◆技術・ノウハウの蓄積

- ・日本の気候風土に対応した設計・施工技術の確立、建築コストの低減
- ・中高層建築物への利用拡大に向けた技術開発

◆CLTの普及

- ・CLT建築物を活用した人材の育成、PR

◆様々な工法による非住宅分野の新たな需要拡大

- ・CLT工法
- ・木造軸組+CLT
- ・RC造+CLT など

◆CLTパネル工場の整備

- ・CLTの需要に応じた供給体制の整備

都市を中心に木材需要を拡大

- ・CO2固定による環境貢献
- ・魅力的な都市の創造

地方に木材産業クラスターを構築

- ・中山間地域の所得の向上と雇用の創出

都市と地方が連携した地方創生の実現



CLTで地方創生を実現する首長連合

- 設立 平成27年8月14日
- メンバー 設立時 14首長(10道県4市町村)
→ 43首長(17道県26市町村)
(平成28年7月20日現在)
- 共同代表 高知県知事、真庭市長
- 主な活動内容 国及び関係機関への政策提言、民間機関への提案、CLTの普及推進及び地域づくりに向けた情報交換など



●設立の趣旨

成熟化する我が国の森林資源を生かすため、新たな木材需要の喚起が期待されるCLTの早期普及に向け、各地域が連携して取り組むことにより、都市等における建築物の木造化の推進と併せて、CLTに関する関連産業の育成による地域づくりやその振興を図ることで地方創生を実現する



●今後の取り組み

- ◆国や東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係者へのCLT等木材の利用拡大に向けた提言活動
- ◆CLTの普及に向けた全国規模のフォーラム等の開催
- ◆CLTモデル建築物の整備
- ◆各自治体における研修会等の実施
- ◆東南アジア等への輸出可能性の調査
- ◆国や関係団体等との勉強会の開催
- ◆参画首長の拡大 など



スマートコミュニティJapan2016(東京ビッグサイト)での展示PR